

(様式1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	山口県
-----	-----

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

--

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

--

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	地域日本語教育推進事業
②目的等	
1 目的 希望する外国人住民が、基礎的な日本語によるコミュニケーションを学習できる環境の整備を図るため、実施地域の拡大（空白地域の解消）に向けた市町への支援を重点的に実施するとともに、学習支援人材の養成・スキルアップを行い、県内全域における人材不足の解消並びに資質向上を図る。また、「やさしい日本語」の普及啓発を図ることで、更なるコミュニケーションの促進を図る。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況】 本県においては、県内 19 市町のうち過半数の 10 市町が地域日本語教育の活動拠点となる教室が開設されていない空白地域となっており、令和 2・3 年度にモデル事業を実施した 2 市においては、間接補助を活用した主体的な日本語教育の実施へ移行する予定であり、また、令和 4 年度においては新たな地域でモデル事業を実施し、当該地域の基盤形成を図る。	
【構築を目指す体制】 当面の目標として、県国際課と県国際交流協会とが協働し、本県では県内 13 市町における日本語教育の実施を目指し、実施地域の拡大を図ることとし、中長期的には、県内全域を視野に、各地域のニーズに対応した日本語学習が持続的に実施されるよう、地域日本語教育の主体的な担い手となる市町との積極的な連携体制の構築等の環境整備を進めていく。事業終了後も、県国際課と県国際交流協会とが協働し、本事業で構築した市町や日本語教室等の関係機関とのネットワークを活用しながら、多文化共生推進事業の一環として地域日本語教育を推進していく。具体的には、本事業で立ち上げた、あるいは支援した教室の継続的な運営に	

向け、県・県国際交流協会が助言等によるバックアップ支援を行い、日本語教育が実施されていない市町に対しては、取組を実施するよう引き続き働きかけていくとともに、「地域日本語教室の交流促進」など、ネットワークを効果的に活用した地域日本語教育を推進するための方法について、検討を進めていく。

(2) 令和4年度事業の概要

①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
<p>○前年度においては、空白地域（光市・美祢市）へのハンズオン支援を行うため、新たに配置した地域C0により取組の一層の定着・拡大を図った。コロナ禍により、モデル事業の十分な実施は出来なかったものの、地域C0を中心に環境整備、施策の検討を可能な限り進め、今年度においては補助金を活用した市主体の取組へ移行する予定としている。</p> <p>○また、新たな地域（柳井市）における取組を開始するため当該市と調整していたが、コロナ禍のため実施を断念せざるを得ない状況となった。</p> <p>○人材養成に関しては、これまで4市及び全県（オンライン）を対象とした講座を計17回開催し、加えて、日本語教室間の交流機会も設けるなど、人材の掘り起こし・スキルアップを着実に進めている。</p> <p>○また、「やさしい日本語」についても、外国人住民とのコミュニケーションの円滑化に資する取組として、これまで普及啓発講座を計7回開催している。</p>	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
<p>○事業初年度においては、日本語学習に係る外国人向けアンケート調査（令和2年10月：回答数792）をweb形式により行い、以下のような日本語学習に関するニーズ等が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、日本語を学んでいないが、学習意欲はある : 78.0% ・無料の日本語教室があれば学びたい : 41.9% ・日本語教室が近くにあれば学びたい : 33.3% ・日本語が不自由なため困った場面として役所の手続きがある : 43.4%（回答項目中、最多割合）。 <p>○モデル事業の実施にあたっては、チラシの郵送やHP等で広報を行い、募集当初は外国人学習者の申込数確保に苦戦することとなったが、地元企業に直接訪問し、受け入れている外国人への案内を依頼したところ受講者を確保することが出来たことから、取組の実施にあたり、まずは地元企業等で外国人と関わりのある人物との、顔の見える関係づくりが必要である。</p>	
④令和4年度の目標	
<p>○令和4年度においては、これまでの取組における成果・課題を踏まえつつ、市町等関係機関との連携体制を活用し効果的な取組の実施を図る。</p> <p>○特に、前年度モデル事業が実施できなかった新規地域（柳井市）において、令和2年度に開催した「やさしい日本語」講座では、外国人支援に対し多くの地域住民の関心が確認できたため、引き続きモデル事業へも参加していただけるよう働きかけるとともに、企業訪問等を通じた有効な周知を図る。</p> <p>○間接補助を活用し新たな取組を実施する市については、総括C0が適宜助言を行うなど、各市の取組が円滑に実施されるよう、引き続き支援に努める。</p> <p>○コロナ禍による影響が不透明であるが、オンラインを活用するなど、着実な事業の推進を図る。</p>	
⑤令和4年度の主な取組内容	

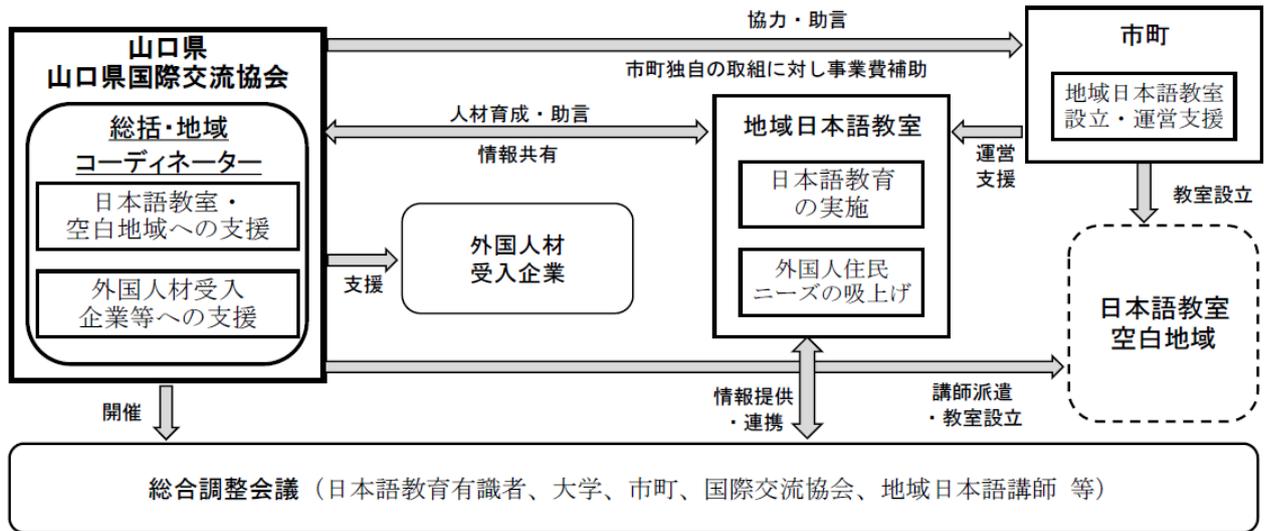
- モデル事業の実施
- 日本語ボランティア入門・スキルアップ講座
- 地域日本語教室情報交換会
- 「やさしい日本語」講座
- 地域日本語教育推進に係る市の取組への事業費補助

3 事業の実施体制

(1) 実施体制 (図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。)

- 本県においては、これまで、日本語教育を含む多文化共生事業全般を県国際課と県国際交流協会が協働して推進してきており、本事業に関しても相互に連携を取りながら実施した。
- 事業実施にあたっては、総括コーディネーターを中心とした市町、日本語教室等の関係機関とのネットワークを構築することで、効率的な実施と事業効果の波及を図った。
- また、モデル事業実施地域においては、地域における取組の一層の定着化を図るため、地域 CO によるハンズオン支援を行った。
- 地域日本語教育の主体的な担い手となる市町とは、総合調整会議への共同参画や空白地域等での取組等を通じ、積極的な連携体制の構築と強化に努めた。

【実施体制イメージ】



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	柴崎 泰	山口県国際課 (補助事業委託者)	課長	全体調整 ※委員
2	加藤 進哉		班長	調整・進行管理
3	山根 隆史		主事	事業実施
4	坂本 哲宏	山口県国際交流協会 (受託者)	専務理事	全体調整 ※委員長
5	原田 一生		事務局長	調整・進行管理

6	田中 沙織		主任	事業実施
7	浅田 岐依		総括 CO	地域 CO と連携した事業の推進 現状・課題の把握及びフィードバック
8	田辺 ひかり	日本語クラブ周南	地域 CO	地域と連携した事業（主に空白地域におけるモデル事業）の調整・実施

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

<p>○総合調整会議や総括・地域両 CO の活動を通じ、地域日本語教育に係る実情・課題を把握するとともに、それらについて、市町・学習支援者等と意見交換・情報共有を積極的に行うことにより、県域における機運醸成及び各地域において実施される関連施策の推進を図った。</p> <p>○総括・地域両 CO や県・県国際交流協会の職員と市町・地域日本語教室等の面談等を通じ、日本語教育推進に向けた現状把握・意見交換を行うとともに、顔の見える有機的なネットワークを構築し、事業をより円滑に実施できる協力体制を構築した。</p>

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	宮永 愛子	山口大学留学生センター	准教授	学術的・専門的な意見・助言
2	山本 晋也	周南公立大学経済学部	准教授	学術的・専門的な意見・助言
3	杉原 賢治	NPO 法人にほんごコミュニティ	理事長	地域日本語教育活動の経験
4	中嶋 洋子	日本語クラブ萩	代表	地域日本語教育活動の経験
5	林 炫情	山口県立大学国際文化学部	教授	外国人住民の視点
6	チャン ティ ホアイ タン	ジェー・エム・エス協同組合	—	外国人住民の視点
7	松浦 和子	NPO 法人ほうふグローバルネット 青年海外協力隊山口県 OB 会	代表理事 副会長	国際交流活動の経験
8	水野 隆正	山口県中小企業団体中央会	主査	経済団体／監理組合とりまとめ
9	坂本 哲宏	山口県国際交流協会	専務理事	委員長・地域国際化協会 事業実施主体
10	柴崎 泰	山口県観光スポーツ文化部国際課	課長	事業実施主体 行政（地方自治体：県、市町）
11	河上 雄治	山陽小野田市市民部	部次長	行政（地方自治体：県、市町）
②実施結果				

実施回数	年3回
実施スケジュール	令和4年5月13日、令和4年11月25日、令和5年3月17日
主な検討項目	○本県における外国人住民の状況及び地域の実情を踏まえた本事業の進め方 ○地域日本語教育に係る課題の解消及び本事業の推進に向けた意見交換・情報共有
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
○令和2年度から県国際交流協会に配置している総括C0について、引き続き配置した。 ○事業の総合調整を担う人材として、地域C0との連携により効果的な事業実施を図った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 ○令和4年度は、本事業による取組を実施した空白地域(柳井市)において、事業成果が着実に根付くよう、重点的な支援を行う地域C0を1名配置した。 ○市町や活動候補者等へ、教室の立ち上げ・運営に関するノウハウや、教育手法に係る助言等、地域に密着したハンズオン支援を行い、地域日本語教育の実施及び質の向上を図った。	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
○総括・地域C0や県・県国際交流協会の職員が市町・地域日本語教室等を訪問し、日本語教育推進に向けた現状把握・意見交換を行い、各主体における更なる取組を促進するとともに、訪問を通じて顔の見える関係性を構築することで、事業の円滑・効果的な実施に向けた協力体制を確立した。 ○各市町の日本語教育に係る理解促進、連携体制の強化に向け、多文化共生所管課による行政連携会議を開催した。(各市町担当職員20人出席)	
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組	
○上記取組③と同様。なお、「多文化共生に係る行政連携会議」において、日本語教育を実施している市の取組の共有による優良事例の横展開の促進や、近隣市町との自由意見交換により、市町職員の意識啓発を図った。 ○国等が開催する研修への参加を積極的に促すとともに、「つなひろ」や「日本語教育の参照枠」等の周知を図った。	
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修	
1 学習支援人材の養成・スキルアップ講座の開催 県内各地において、地域日本語教育を担う人材の養成・スキルアップに向けた講座を実施した。 ○日本語ボランティア入門講座の開催 【目 標】 地域日本語教育活動を支える学習支援人材の人員不足解消 【実施回数】 計5回(各回2時間) ※オンライン3回、防府市2回 【対 象】 外国人住民への日本語学習支援に関心のある方 【実施場所】 ①②③オンライン、④⑤防府市(防府市地域協働支援センター)	

【開催時期】①令和4年5月28日（土）10：00～12：00

②令和4年6月11日（土）10：00～12：00

③令和4年6月25日（土）10：00～12：00

④令和4年9月15日（木）19：00～21：00

⑤令和4年9月29日（木）19：00～21：00

【募集方法】県・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ、市報等

【参加者数】127人（延べ人数）

【講師】①②③有田 玲子 氏 ④⑤當房 詠子 氏

【内容】①日本語ボランティアの役割と日本語教室でのコミュニケーション

②外国人にとっての日本語を知ろう～知っておくと教室で役立つ日本語の「あれこれ」～

③“やさしい日本語”の活かし方～文化庁「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」を使って～

④日本語ボランティアの役割と「やさしい日本語」

⑤日本語ボランティアとして活躍するための知識と技術

2 日本語ボランティアスキルアップ講座の開催

【目 標】地域日本語教育活動を支える学習支援人材のスキルアップ

【実施回数】計2回（各回2時間） ※周南市・オンライン1回、山口市1回

【対 象】外国人の日本語学習支援に携わっている方等

【実施場所】①周南市（周南市役所）とオンラインとのハイブリット方式、②山口市（KDDI 維新ホール）

【開催時期】①令和4年11月19日（土）14：00～16：00

②令和5年2月23日（木・祝）14：00～16：00

【募集方法】県・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ、市報等

【参加者数】68人（延べ人数）

【講師】①新矢 麻紀子 氏 ②岩田 一成 氏

【内容】①初級レベルから必要な「読み書き」と「生活の漢字」の支援の方法

②外国人住民と日本語でおしゃべり活動をするコツ

3 地域日本語教室の交流促進

教室の相互見学や意見交換、優良事例の紹介等を通じ、地域・教室の枠を超えた教育・運営手法の共有とブラッシュアップを図った。

【目 標】優良・先進的な取組や課題への対応方法の共有による各教室のレベルアップ

【実施回数】計4回 ※情報交換会1回、教室見学2回、連絡会議1回

【周知方法】総括C0から関係者（各教室の代表・講師等）へ連絡

※詳細は下記（1）、（2）、（3）のとおり

（1）地域日本語学習支援者情報交換会（オンライン）

【日 時】令和4年7月30日（土）14：00～16：00

【方 法】オンライン

【ファシリテーター】矢野 花織 氏 ほか

【内 容】地域日本語教育の“あるある”シミュレーションゲーム「ANADO～あなたならどうする？～」の

体験、教室での取組や支援についての意見交換

【参加者】県内の日本語学習支援者等 19名

(2) 教室見学

【教室】①対話交流型クラス「日本語でおしゃべり♪+さくら会」(日本語クラブ周南)
②にほんごで話そう!in ASA (山陽小野田市国際交流協会)

【日時】①令和5年1月8日(日)10:00~11:30
②令和5年1月15日(日)14:00~15:30

【場所】①周南市 徳山保健センター
②山陽小野田市 厚狭地域交流センター

【内容】①②教室活動や連絡方法に関する情報共有、意見交換

【見学者】①光市、柳井市 6名、②美祢市 3名

(3) 地域日本語教室連絡会議

【日時】令和5年3月2日(木)13:30~15:30

【方法】オンライン

【内容】教室の現状・課題について共有・意見交換

【参加者】地域日本語教室の代表者等 11教室・15名

(取組⑥) 地域日本語教育の実施

実施するものに○ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	1か所	受講者数 (実人数)	57人
活動1	<p>【名称】地域日本語教育の実施(日本語教室の設立等)に向けた支援(新設・モデル事業)</p> <p>【目標】地域日本語教育の実施地域拡大・空白地域解消</p> <p>【実施回数】計6回(各回1.5~2時間)</p> <p>【参加者数】外国人参加者 26人、日本人参加者 31人(いずれも延べ人数)</p> <p>【実施場所】柳井市(①② 阿月公民館、③~⑥ 柳井市文化福祉会館)</p> <p>【実施日時】①令和4年 6月30日(木)10:00~12:00 ②令和4年 7月21日(木)10:30~12:00 ③令和4年11月24日(木)10:00~12:00 ④令和4年12月15日(木)10:00~12:00 ⑤令和5年 1月12日(木)10:00~12:00 ⑥令和5年 2月 2日(木)10:00~12:00</p> <p>【募集方法】県国際課・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ、市報等</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・空白地域である地元市と連携し、日本語教室を試験的に実施することで、当該地域の外国人住民へ日本語指導を行うと同時に、ノウハウの蓄積や人材の育成を図り、地域日本語教室の設立を支援した。 <p>具体的な内容:</p> <ul style="list-style-type: none">①オリエンテーション(日本人参加者対象)(担当:総括C0)インタビューをしよう(自分のことを伝える・相手のことを知る)		

	<p>②伝統行事について話そう</p> <p>③生活の情報を知る（買い物）</p> <p>④お祝いについて話そう</p> <p>⑤防災について考えよう</p> <p>⑥トラブルに対応する</p> <p>【ファシリテーター】 田辺ひかり氏（地域日本語教育 C0）（うち日本語教師 1人）</p> <p>【関係機関との連携】</p> <p>地域 C0 を中心とした調整により、地元自治体には、行政が今後担うべき役割や施策の検討も視野に、募集から当日開催等広く関与してもらった。</p> <p>「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(取組⑦～⑭) その他の取組

(取組⑩) やさしい日本語講座

【名称】「やさしい日本語」講座

【目標】外国人住民と日本人住民の日本語によるコミュニケーションの促進

【実施回数】計4回

【対象】一般県民向け（①全県・オンライン、②下関市、③下松市）、④行政職員向け（オンライン）

【開催時期】①令和4年6月4日（土）10：00～12：00

②令和4年10月29日（土）14：00～16：00

③令和4年11月5日（土）13：30～15：30

④令和4年10月20日（木）15：15～16：15

【実施場所】①オンライン、②下関市（勝山公民館）、③下松市（ほしらんどくだまつ）、④オンライン

【受講者数】89人（延べ人数）

【募集方法】県国際課・県国際交流協会のHP・SNS、広報チラシ、市報等

【講師】①仙田 武司 氏 ②矢野 花織 氏 ③犬飼 康弘 氏 ④村松 紀子 氏

【内容】いずれも、やさしい日本語の講演及びワークショップを内容として実施。外国人と関わりのある県民・自治体職員を主な対象として「やさしい日本語」の普及啓発を行い、日本語教育に対する理解促進を図るとともに、日本語を共通言語とするコミュニケーションの活性化を図った。

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援

(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育

《美祢市》在住外国人のための日本語教室開催事業

■日本語支援者研修の実施

美祢市では、日本語教室を開催するに際し、「日本語教室支援者」研修を行い、支援者の育成を行った。

【実施時期】令和4年7月17日（日） 14：30～16：00（1.5時間）

【会場】美祢市民会館 会議室

【対象】域内の日本語教室支援者等

【参加者】10名 ※延べ人数で記載

【講師】吹屋 葉子 氏

【内容】

- ・外国人住民について
- ・やさしい日本語の作り方

・やさしい日本語の活用事例紹介

■日本語教室の実施【新設】

美祢市では、下記のとおり日本語教室を主催した。

【名称】日本語で話そう

【目標】日本語教室の定着化

【実施回数】5回（1回1.5時間）

【受講者数】14人（14人×1か所） ※延べ人数を記載

【実施場所】美祢市民会館 会議室

【受講者募集方法】外国人就労者雇用企業への案内、市広報、市HP及び市有線テレビ放送

【内容】やさしい日本語を使用して会話を楽しむ

【開始した月】8月

【講師】2人（うち、日本語教師 2人）

【関係機関との連携】

機関名：山口県国際交流協会、連携内容：総括コーディネーター等による活動支援

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

《光市》日本語交流サロン

光市では、下記のとおり地域日本語教室を主催した。

【名称】日本語交流サロン【新設】

【目標】日本語でよりよいコミュニケーションを取るために必要なことを理解する

【実施回数】4回（1回2時間）

【受講者数】外国人：延べ24人（第1回3人、第2回6人、第3回9人、第4回6人）

日本人ボランティア：延べ37人（第1回9人、第2回10人、第3回8人、第4回10人）

【実施場所】三島コミュニティセンター

【受講者募集方法】昨年度の多文化共生推進事業参加者への個別案内、公募

【内容】外国人住民の生活上の課題等を踏まえたテーマに基づいた、実践的なコミュニケーションによる日本語学習

【開始した月】令和4年8月

【講師】2人（うち、日本語教師1人）

【関係機関との連携】有

機関名：山口県国際交流協会 連携内容：総括コーディネーター等による活動支援

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有

《防府市》外国人を対象とした日本語教室運営事業

防府市では、下記のとおり日本語教室を主催した。

【名称】外国人を対象とした日本語教室【新設】

【目標】各学習者のニーズにあわせて目標を設定し、生活者として必要な日本語力の獲得を目指す。

【実施回数】週1回（1回 1.5時間～2時間）

【受講者数】240人（5人×1か所×4回×12月） ※延べ人数を記載

【実施場所】防府市市民活動支援センター

（防府市栄町一丁目5番1号 笑顔満開通り ルルサス防府2階）

【受講者募集方法】チラシ配布、SNSによる発信

【内容】・各学習者のニーズにあわせて内容を設定する。

・初級者：テキスト（みんなの日本語）を使用し、学習する。

・中・上級者：会話・作文など、ニーズにあわせて設定する。

【開始した月】4月

【講師】9人（うち、日本語教師 3人）

【関係機関との連携】 機関名：公益財団法人山口県国際交流協会

連携内容：日本語ボランティアへの理解と参画に繋げるため、公益財団法人山口県国際交流協会が主催（共催：防府市）した日本語ボランティア入門講座において、日本語教室の活動状況を説明した。

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無

《山陽小野田市国際交流協会》外国人のための日本語教室「にほんごで話そう！in ASA」

■日本語教室【新設】

山陽小野田市国際交流協会では、下記のとおり日本語教室を主催した。

【名称】にほんごで話そう！in ASA

【目標】室全体の指導はコーディネーターが主導で行うものの、実際のグループ活動では地域住民が外国人の日本語学習のサポートを行うことで、地域住民との交流を図る。

【実施回数】11回（1回2時間～2時間30分）

【受講者数】外国人77名、日本人70名 ※延べ人数で記載

【実施場所】厚狭地区複合施設およびオンライン

【受講者募集方法】過去参加者へ案内を送付、市ホームページやSNSで周知、コーディネーターによる声掛け

【内容】滞在年数や日本語レベルなどを問わず、日本語を学びたい外国人、そのサポートをしたい人が集まり、テーマに沿ってグループ活動を行いながら日本語を学ぶ。

【開始した月】4月

【講師】3人（うち、日本語教師 3人）

【関係機関との連携】山陽小野田市立山口東京理科大学と連携して支援者ボランティアの募集を行い、大学生が活動に参加した。

「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：活用していない。

■日本語学習支援者研修

山陽小野田市国際交流協会では、令和4年5月～9月まで、毎月1回教室活動の前の1時間程度の時間を活用し、日本語学習支援者向け講座を計5回開催し、日本語学習支援者の育成を行った。

【開催時期】令和4年5月29日 13:00～13:55（55分）

令和4年6月26日 13:00～13:55（55分）

令和4年7月24日 13:00～13:55（55分）

令和4年8月28日 13:00～13:55（55分）

令和4年9月11日 13:00～13:55（55分）

【会場】厚狭地区複合施設

【対象】各回の日本語教室に参加する日本人

【参加者】34名 ※延べ人数で記載

<p>【講師】 當房 詠子 氏</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室とは ・やさしい日本語の作り方・使い方 ・教室の雰囲気づくりや継続させるためにできること
(取組②) 取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
※山陽小野田市国際交流協会の取組は、上記取組②に掲載

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	委託契約締結 ②総括C0の配置 ③④市町・関係団体との連携強化・意識啓発 ②地域日本語C0の配置	
5月	補助金交付決定 ①総合調整会議開催(第1回)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ⑤学習支援人材の充実 ⑤教室間交流の促進 ⑩「やさしい日本語」講座 </div>
6月	⑥実施地域拡大(空白地域解消)に向けた取組	
7月		
8月		
9月		
10月		
11月	①総合調整会議開催(第2回)	
12月		
令和5年1月		
2月		
3月	① 総合調整会議開催(第3回) 事業終了・実績報告書提出(~31日)	

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
<p>【令和4年度の目標】(再掲)</p> <p>○令和4年度においては、これまでの取組における成果・課題を踏まえつつ、構築した市町等関係機関との連携体制を活用し効果的な取組の実施を図る。</p> <p>○特に、前年度モデル事業が実施できなかった新規地域(柳井市)において、令和2年度に当該地域で開催した「やさしい日本語」講座では、外国人支援に対し多くの地域住民の関心が確認できたため、引き続きモデル事業へも参加していただけるよう働きかけるとともに、企業訪問等を通じた有効な周知を図る。</p> <p>○間接補助を活用し新たな取組を実施する市については、総括C0が適宜助言を行うなど、各市の取組が円滑に実施されるよう、引き続き支援に努める。</p> <p>○コロナ禍による影響が不透明であるが、オンラインを活用するなど、着実な事業の推進を図る。</p>

【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、地域日本語教育の環境整備に向け、主に以下の取組を実施した。

- ・モデル事業の実施
- ・日本語ボランティア入門・スキルアップ講座
- ・地域日本語教室情報交換会
- ・「やさしい日本語」講座
- ・地域日本語教育推進に係る市の取組への事業費補助

これらの取組の指標として、以下の点から評価を行った。

【指標1：定量評価目標】

本事業により講座・教室等の取組を行った市町数（間接補助事業含む）

○目標値：10市町（前年：7市町）

○実績値：8市町

市町への事前の事業参加意向調査の結果を踏まえ、県内の様々な地域での実地開催時には、該当市町と協力・連携し事業を実施することが出来た。また、地域の日本語教室との連携も行うことができ、より効果的な事業実施を図ることが出来た。

【指標2：定量評価目標】

モデル事業における参加者数

○目標値：90人（15人×6回）（前年：69人）

○実績値：57人（延べ人数）

目標数に対し、約63%となる実績値となった。コロナ禍の影響等がある中で、多くの外国人住民・日本人住民の方に参加いただけるよう、外国人を雇用する複数の地元企業への周知、周辺自治会への協力の呼びかけなども行い、一定程度参加者数を確保することが出来た。

【指標3：定性評価目標】

本事業により連携して取組を行った市町の満足度（間接補助事業含む）

○目標値：満足度80%（前年：測定なし）

○実績値：満足度87.5%

ほとんどの市町で満足との結果を得た。

【検証方法】

各取組の参加者や市町・地域日本語教室等を対象としたアンケート調査・ヒアリング等によって成果を把握した。また、総合調整会議において、議論や意見交換を通じ、事業の効果的な実施に係る検証等を行った。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑤】学習支援人材の養成・スキルアップ講座

(定量評価) 受講者数

今年度目標 175人(25人×7回)(前年度実績:283人(9回実施))

今年度実績 195人

市報や地元の日本語教室等による広報が効果的に作用し、目標を上回る受講者数を確保することができ、日本語教育に関心のある人材の掘り起こしや、学習支援者の技術向上が図られた。

【取組⑥】モデル事業

(定性評価) 外国人参加者の日本語習得の実感度

(検証方法) アンケートの実施

モデル事業に参加したほとんどの外国人住民は、日本語を使ってスムーズに生活ができるようになったとアンケートで回答。また、「日本人の知り合いや相談ができる人が増えた」、「知り合い、友達との会話で日本語が役に立った」との回答が多くあり、日本語習得を通じて日本人とのつながりができていることがうかがえた。

【取組⑦】「やさしい日本語」講座

(定量評価) 受講者数

今年度目標 100人(25人×4回)(前年度実績:78人(3回実施))

今年度実績 89人

やさしい日本語については、昨年度と同様、県民向けの講座と行政職員向けの講座を開催。ほぼ目標数通りの受講者数となり、やさしい日本語の普及啓発が図られた。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

- 空白地域の市町を対象としたモデル事業について、今年度は柳井市で実施した。参加者数は目標値に届かなかったものの、複数回、継続的に参加される日本人・外国人の方も見受けられた他、アンケートでは外国人住民「生活に不自由することが少なくなった」、日本人住民「外国人の出身の文化・習慣に対する関心が広がった」といった意見が多かったことなど、当該市における地域日本語教育の環境整備は着実に進み、令和5年度の市予算において市での主体的な日本語教育への取組が計上された。一方で、教室の参加者数を日本人・外国人共に確保していくため、双方への全市的な更なる周知、ニーズを踏まえた開催曜日の検討、地域C0等を中心とした日本語教室の内容検討などに取り組む必要がある。
- また、県域全体では空白地域が依然1市6町で残っている他、教室がある市においても時間や距離などの制約により教室に通うことが出来ない者への対応など、日本語学習機会をどのように確保するかが課題となっている。
- 学習支援人材の拡充に向けて、県内市町の意向等を考慮し、3年間で多くの市で講座を開催することができ、日本語学習支援者が徐々に増加している。一方で、学習者数がそれを上回るペースで増加している他、

規模の観点から、市町や教室単位での日本人学習支援者の確保や研修の実施が困難なケースがある。

- コロナ禍において、関係機関等を一堂に会した会議の場を設ける機会が限定され、顔の見える関係性の構築といった点で、更なる連携強化について改善の余地がある。

(2) 今後の展望

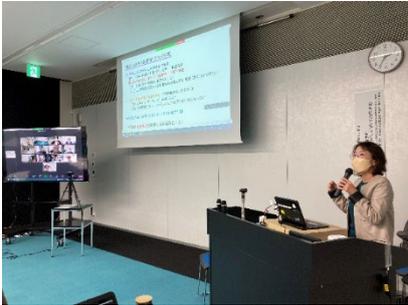
- 本年度のモデル事業実施市である柳井市のみならず、昔から教室がある市町など、置かれている状況や課題はそれぞれ異なるため、市町が主体的に日本語教育機会の拡充に向けた取組を促進していく必要がある。このため、市町を対象とした間接補助制度の拡充により、市町での地域 CO の配置、日本語教育機会の拡充など、地域の実情に応じた市町の取組を促していく。
- 日本語学習機会の拡充に向けて、ICT 技術の活用などにより、希望する全ての外国人住民への日本語学習機会の提供・確保を図っていく。
- 学習支援人材の拡充を更に促進する必要があるため、効果的な講座開催方法となるよう既存の研修手法を再検討した上で、県と市町や教室とで連携し、取組を継続していく。特に、人材養成講座については、効果的に教室に人材が定着するよう、教室との連携を図った一連のプログラムを実施し、その成果と課題の把握に努める。
- 関係者・関係機関が一堂に会する関係機関連携会議を開催するなど、地域日本語教育の関係者・関係機関の連携を深め、有機的なネットワークを構築する。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- モデル事業の実施において、学習支援者の確保が課題であったが、外国人を雇用する複数の地元企業への周知、周辺自治会への協力の呼びかけなど、地元市と協力・連携した取組を行うことで、一定の参加者を確保することが出来た。
- 学習支援人材の拡充に向けた研修については、対面、オンラインそれぞれ特徴があり、コロナ禍の影響が緩和された後においても、各方法を使い分け、各種講座を開催した。また、一部の講座においては、対面とオンラインとのハイブリット開催を試行的に実施したところ、対面の良さを残しつつ、遠方からでも参加が可能となり、参加者や総合調整会議の委員からも好評を得た。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-⑤-1	【山口県】日本語ボランティア入門講座の開催（防府市）
	
1-⑤-2	【山口県】日本語ボランティアスキルアップ講座の開催（周南市・オンライン）
	
1-⑥	【山口県】地域日本語教育の実施（日本語教室の設立等）に向けた支援（柳井市）
	
2-①-1	【美祿市】日本語で話そう！
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載